

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 T D S E 株式会社

【英訳名】 T D S E Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東垣 直樹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期累計期間	第10期 第2四半期累計期間	第9期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	734,849	1,088,716	1,723,649
経常利益	(千円)	60,645	125,035	219,547
四半期(当期)純利益	(千円)	40,453	57,361	148,331
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	833,180	833,180	833,180
発行済株式総数	(株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額	(千円)	1,593,420	1,751,653	1,708,297
総資産額	(千円)	1,792,713	2,026,816	2,051,533
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	19.71	27.83	72.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	88.9	86.4	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,801	38,451	224,141
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,568	3,824	13,129
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,708	20,464	40,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,416,786	1,550,999	1,613,509

回次		第9期 第2四半期会計期間	第10期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.98	27.58

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間における国内経済においては、新型コロナウイルスの感染状況には波はあるなかで、経済活動の正常化に向かいつつありますが、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻や円安等からインフレへの影響に引き続き注意を要するものと思われます。

一方で、企業のデジタル活用の視点から、先進的なAIやIT技術を活用したDX市場は、中長期的な拡大が継続すると見込んでおります。

このような状況の下、フロー型ビジネス（コンサルティングサービス）では当社は長年培ったデータ解析およびAI構築技術を基にデータ活用における一気通貫したサービス提供を継続・強化するとともに、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓と、既存顧客の深耕による「大規模×長期化」を継続して努めてまいりました。また、高い成長を目指すストック型ビジネス（サブスクリプションサービス）の充実にむけ、販売拡大の取組も進め、7月に㈱ガイアックスおよび㈱ゴンドラとAI製品であるソーシャルアナリティクスツール「NetBase」の販売パートナー契約を、8月に医療業界の豊富なノウハウを保有するシミックソリューションズ㈱と対話型AIプラットフォーム「Cognigy」の販売パートナー契約を締結しました。

以上のとおり取組んできた結果、当第2四半期累計期間の業績においては、売上面では、フロー型ビジネスの前期からの継続性を維持しつつ、小売業・金融業等の案件の大規模化が進み、ストック型ビジネスではNetBase、Cognigy共に新規顧客獲得も進んだことで、1,088,716千円（前年同期比48.2%増）と大幅増となりました。利益面では、売上的大幅増に伴う外注費や事業強化を目的とした技術社員採用および育成を行いながらも、営業利益は124,000千円（前年同期比106.0%増）、経常利益は前年同期比増益の125,035千円（前年同期比106.2%増）、四半期純利益は特別功労金を特別損失に計上してはいるものの前年同期比増益の57,361千円（前年同期比41.8%増）となりました。

なお各四半期では、以下のとおりとなっております。

（千円）

	当第1四半期会計期間			当第2四半期会計期間			当第2四半期累計期間		
		前年同期 実績	対前年同期 増減		前年同期 実績	対前年同期 増減		前年同期 実績	対前年同期 増減
売上高	506,130	316,599	189,530	582,585	418,250	164,335	1,088,716	734,849	353,866
営業利益	41,352	-11,916	53,268	82,647	72,109	10,538	124,000	60,192	63,807
経常利益	41,860	-11,510	53,371	83,174	72,155	11,019	125,035	60,645	64,390
四半期純利益	384	-8,833	9,217	56,977	49,287	7,690	57,361	40,453	16,907

○フロー型ビジネス（コンサルティングサービス）

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。

具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形でデータ活用のテーマ抽出 データ分析/AIモデル構築 AIシステム構築/実装 保守/チューニングに加え、教育まで一気通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○ストック型ビジネス（サブスクリプションサービス）

自社および他社のAI製品並びにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール（ ）を顧客企業に提供し、サービス利用料及び運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、SNSソーシャルリスニングツールの「Netbase」、ChatBotや音声アシスタント等の対話サービスに対して、自動応答機能を提供する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

AIモジュール：異常検知や物体認識などのAIモデル（未学習モデルも含む）であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

財政状態

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,026,816千円と、前事業年度末に比べ24,717千円(前事業年度末2,051,533千円)減少、負債合計は275,163千円と、前事業年度末に比べ68,073千円(前事業年度末343,236千円)減少、純資産の残高は、前事業年度末に比べ43,355千円(前事業年度末1,708,297千円)増加し、1,751,653千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,550,999千円となり、前事業年度末1,613,509千円と比べ、62,509千円減少しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、38,451千円（前年同四半期累計期間は17,801千円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益85,523千円（前年同四半期累計期間は60,645千円）、仕入債務の増加等のプラス要因、売上債権の増加、賞与引当金の減少及び法人税等の支払等のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,824千円（前年同四半期累計期間は3,568千円の使用）となりました。これは主に保険積立金の積立によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20,464千円（前年同四半期累計期間は40,708千円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社は成長戦略であるサブスクリプションサービス拡充に向けて、当社独自のAI製品の開発や『Netbase』、『Cognigy』等のAI製品を活用したサービス企画・開発を進めています。

具体的には、当社独自の製品開発として画像認識AIプラットフォーム構築に関する研究開発を行い、最先端の有益な画像認識AIを手軽にビジネスに実装できるサービス構築を目指します。また、『Cognigy』上で稼働する問合せ系AIボット導入時に発生するお客様によるQ&Aの準備負荷を大幅に軽減することで導入期間短縮を図っていくためのNLP（自然言語処理）を活用した完全自動QA作成AI「QAジェネレーター」や、『NetBase』との連携によるインフルエンサー分析で効果を出すためのサービス「SNS LINK」を提供かつサービス強化するなど、サブスクリプションサービスの充実に向けた取組を推進しております。

当第2四半期累計期間の研究開発費は12,132千円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		2,200,000		833,180		279,680

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	380	18.38
城谷 直彦	東京都武蔵野市	166	8.04
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	160	7.74
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	160	7.74
城谷 紀子	東京都武蔵野市	80	3.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	47	2.29
白井 孝秀	兵庫県宝塚市	40	1.93
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	39	1.90
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASPHB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13-1)	31	1.53
TDSE従業員持株会	東京都新宿区	23	1.13
計		1,127	54.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 132千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,700	20,657	
単元未満株式	普通株式 2,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		20,657	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T D S E (株)	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	132,100		132,100	6.01
計		132,100		132,100	6.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,509	1,550,999
売掛金及び契約資産	201,835	234,786
仕掛品	426	440
貯蔵品	644	338
前渡金	43,672	65,640
前払費用	31,484	26,407
その他	-	66
流動資産合計	1,891,573	1,878,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	18,965	21,701
建物(純額)	17,607	14,871
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	1,541	1,689
工具、器具及び備品(純額)	1,401	1,252
有形固定資産合計	19,008	16,123
無形固定資産		
ソフトウェア	16,896	14,926
無形固定資産合計	16,896	14,926
投資その他の資産		
長期前払費用	2,895	3,200
繰延税金資産	38,560	27,545
敷金及び保証金	74,220	74,220
その他	8,379	12,119
投資その他の資産合計	124,055	117,086
固定資産合計	159,960	148,136
資産合計	2,051,533	2,026,816

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,184	42,419
未払金	25,418	16,179
未払費用	26,532	22,880
未払法人税等	61,477	25,821
未払消費税等	49,382	29,181
前受金	63,310	72,521
預り金	12,763	10,070
賞与引当金	60,168	36,089
流動負債合計	323,236	255,163
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	343,236	275,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	287,726	290,485
利益剰余金	637,521	674,313
自己株式	50,130	46,325
株主資本合計	1,708,297	1,751,653
純資産合計	1,708,297	1,751,653
負債純資産合計	2,051,533	2,026,816

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	734,849	1,088,716
売上原価	449,887	695,121
売上総利益	284,962	393,594
販売費及び一般管理費	1 224,770	1 269,594
営業利益	60,192	124,000
営業外収益		
受取利息	7	8
為替差益	18	94
確定拠出年金返還金	345	660
その他	81	272
営業外収益合計	452	1,035
経常利益	60,645	125,035
特別利益		
保険解約返戻金		488
特別利益合計		488
特別損失		
特別功労金		40,000
特別損失合計		40,000
税引前四半期純利益	60,645	85,523
法人税、住民税及び事業税	22,136	17,146
法人税等調整額	1,945	11,015
法人税等合計	20,191	28,162
四半期純利益	40,453	57,361

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	60,645	85,523
減価償却費	3,978	4,854
賞与引当金の増減額(は減少)	19,311	24,079
株式報酬費用	3,500	6,563
受取利息	7	8
為替差損益(は益)	-	230
特別功労金	-	40,000
売上債権の増減額(は増加)	6,476	32,951
棚卸資産の増減額(は増加)	146	291
仕入債務の増減額(は減少)	4,725	18,234
未払金の増減額(は減少)	1,720	8,292
その他の資産の増減額(は増加)	987	17,177
その他の負債の増減額(は減少)	8,670	18,478
小計	84,016	54,249
利息の受取額	5	6
特別功労金の支払額	-	40,000
法人税等の支払額	66,221	52,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,801	38,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	476	-
敷金及び保証金の回収による収入	413	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,881	-
保険積立金の解約による収入	-	2,692
保険積立金の積立による支出	624	6,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,568	3,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,708	20,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,708	20,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,475	62,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,262	1,613,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,416,786	1 1,550,999

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
役員報酬	42,000千円	37,671千円
給料手当	55,893千円	81,007千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	1,416,786千円	1,550,999千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,416,786千円	1,550,999千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月14日 取締役会	普通株式	40,999	20	2021年 3 月31日	2021年 6 月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。

- 2 . 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月13日 取締役会	普通株式	20,569	10	2022年 3 月31日	2022年 6 月 3 日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	ビッグデータ・AIソリューション事業
主要な財又はサービスの種類	
アナリティクス	509,629
エンジニアリング	108,786
コンサルティング	21,986
教育・研修	5,360
AI製品及び関連サービス	87,257
その他	1,830
顧客との契約から生じる収益	734,849
その他の収益	
外部顧客への売上高	734,849

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	ビッグデータ・AIソリューション事業
主要な財又はサービスの種類	
アナリティクス	805,635
エンジニアリング	129,225
コンサルティング	38,476
教育・研修	6,430
AI製品及び関連サービス	107,572
その他	1,376
顧客との契約から生じる収益	1,088,716
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,088,716

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円71銭	27円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	40,453	57,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,453	57,361
普通株式の期中平均株式数(株)	2,052,728	2,061,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

T D S E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下川 高史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D S E 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、T D S E 株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。